

避難所の自主運営を通じた支援の在り方

益城町 吉村 静代さん

民間のボランティアネットワークを立ち上げ、地域づくりに長く携わってきた吉村静代さん。熊本地震では自身も被災し、避難所の被災者同士が助け合いながら生活していく自主運営に奔走。支援における“つながりづくり”のポイントを教えていただきました。

Profile／上益城郡益城町生まれ。ボランティアで地域づくり活動をしなが、1997年の阪神・淡路大震災の教訓を生かそうと防災活動にも取り組む。2016年4月の熊本地震では、益城町立益城中央小学校の体育館に4カ月間避難した。その間、行政やボランティアに頼るだけではない避難所の自主運営に奔走した。現在は仮設住宅から災害公営住宅へコミュニティをつなぐために活動している。

役割をみつけ、行動するために

生まれ育った益城町。郷土愛を育む姿を娘2人にみせようと、1990年に民間ボランティアネットワークを立ち上げ、1992年に「地域づくりボランティア団体・益城まちおこし塾」を結成しました。活動の一つである川の清掃では、参加者が年々増加し、地域のつながりが深まったと手応えを感じていました。

そして2016年4月。熊本地震では自宅が全壊、住み慣れた自宅から避難所に行かざるを得なくなりました。

避難所では、布団が敷きっぱなしの雑多な空間。このままでは病人が出てしまうと、周囲の避難者に「お掃除をしませんか」と声をかけました。ただし、無理のない範囲での“お願い事”というスタンスです。そういった会話から顔見知りが増えていきました。

それぞれが得意なことで過ごしやすい環境をつくり、孤立を防ぎながら、尊厳を守るためにできることをしていきました。

1カ月もすると、避難所から通勤や通学する方が増え、日中は高齢者の方が残ります。カーテンの開け閉めや片付け等の軽い作業を楽しく会話しながらすることで、運動機能の低下はおこらず元気に過ごすことができました。

また、避難所の防犯のためにも知恵を出し合いました。メディア取材やボランティア活動にまぎれ、外部の人が入ってしまう例が他の避難所であったと聞いていました。被災者にとって避難所は一時的な家。生活する人の名札カードを作り、在宅と外出を受付で把握できるようにしました。外部の人が入ろうとした時には気づいた人が声をかけ、用件を確認しました。

ある日、避難所の入り口に子どもの字で『ただいま』『いただきます』と言いましよう』と書かれたポスターが貼られてい



令和2年7月豪雨の支援で、物資を受け取りに来た被災者に笑顔で応じる吉村さん(中) ©熊本日日新聞

ました。子どもたちなりに、避難所を良くしようと思っていたのでしょね。それからは、避難所内での挨拶が交わされる光景が増えました。

支え合う生活が4カ月経過した頃、仮設団地の募集がスタートしました。私は新しい環境で新たなコミュニティを築くよりも、今の関係の継続が大切だと考え、「私たちを同じ仮設団地に住まわせてほしい」と要望しました。役場との交渉の末、団地は分かれてしまいましたが、同じ団地になった世帯は隣同士に住むことができました。

つながりづくりは続く

仮設団地には子どもたちの遊び場がなく、駐車場などで遊ぶことに危険を感じていました。そこで、自主的に敷地内に広場を造りました。仮設住宅と広場はセットで考えるべきですね。その後、私は仮設住宅を出て、自宅の敷地内に作った集いの場で、織物づくりを通じ、地域のつながりを広げる活動を始めました。

そんな折、2020年7月に豪雨が九州を襲いました。私は30年来の地域づくりの仲間と民間のボランティアセンターをつくり、今度は支援者として被害の大きかった人吉市に泊まり込んで、3か月間支援を行いました。これらの経験から、支援者の姿勢として大切だと思うことをお伝えします。

1.「被災者と共に」活動する

その地域の特色、風土に基づく考え方を理解したうえで、活動しましょう。そして、被災者と共に、支援の仕組みをつくることを心がけてください。

2.つながりを大事にする

被災者を1週間ほど眺めていると、それぞれの方の性格や行動がわかります。お願いできそうな方に「お手伝いしてもらえませんか」と声をかけたり、被災者に「なぜこの支援をするのか」説明があると、関係が繋がっていきます。さらに、インターネットによる情報発信は、離れた場所にいる支援者とのつながりづくりに大変役立ちます。

応援し共に動いてくれる人となつなぐことで、自立へと踏み出す力が育つのだと感じています。

目の前で困っている人がいたから 支援の窓口となって思うことは

復興 Project 大津『カセスル熊本』

熊本県大津町では、熊本地震によって5,000件以上の家屋が被害を受け、人口の3分の1にあたる1万3,000人以上が避難しました。余震が続く中、大津町の若者らが立ち上げた「カセスル[※]熊本」。メンバーの3人に、当時の活動について聞きました。

共同代表 吉田知司さん(錦野郵便局長)／事務局長 齋藤剛司さん(元同町地域おこし協力隊員)／メンバー 井島功さん(同町社会福祉協議会)

※熊本弁で「加勢する・手伝う」という意味。「気軽に手を貸すよ」という思いでつけた団体名

—活動のきっかけを教えてください。

吉 熊本地震前に、県の市民活動の支援事業があり、大津町で採択された団体のリーダー同士でSNSグループを作ったんです。それから1カ月もしないうちに地震が起こって。そのSNS上で「何かできないか」「中間支援がいいのでは」という流れです。

齋 僕は地域おこし協力隊員として関東から移住して、1年足らずで発災して。協力隊の仕事に“復興”が加わり、「カセスル熊本」とリンクしていきました。提案された活動に賛同した人が責任を持って対応していくことを軸に、さまざまな関係が緩やかにつながっている団体です。

井 確かに、団体の垣根はすこぶる低いですね。私は、災害ボランティアセンターや避難所運営に携わる社協の職員だったことから活動に誘われました。最初の印象は、無理のない範囲で活動をしている人たちだなんて。

吉 自分も被災をしているわけだから、自分や家族を守りながら活動を続けることも大前提でした。みんなのスキルが引き出せるし、自由に意見を言える団体なので、何を決めるのも早いですね。

—「カセスル熊本」の強みとは。

齋 僕はいろんな自治体を回って地域おこしを志す人をたくさん見てきましたが、その志が個々だと小さい口ウソクのまま。うちの団体は、さまざまな特技、職種が集まって大きな炎になったような感じ。

吉 “福祉”の分野が加わったことで、活動の幅が広がりましたよね。もう一つ言えば、僕らは行政や議員、社協などのメンバーもいたので、重要な情報は割と知っていました。でも、組織では動けないことも多いから、カセスルでやっぴまおうと。

井 そういう点で、社協ができない支援が実施できたことは大きかったですね。実は、町の地理的な問題から、隣の南阿蘇村の一部住民が大津町の仮設住宅に入居せざるを得なかったんです。町村ごとの地域支え合いセンターで十分に機能を果たせない面が出てくるため、南阿蘇村の仮設入居者にも声をかけ、私たちの活動から2つの自治体の住民をつ

なぎました。

齋 あとは、外部支援者に町の空気感を忖度なく言える存在だったことかな。「その支援をして、仮設住宅から出るときはどうなるの」とか「物を無料で配ると地域の商店が困るんだけど」とか、役場が断りづらいことを俯瞰で言い切る人は必要だったと思います。当時、町議会議員と一緒に活動した、現在は町長の金田も「ニーズがない支援はミスマッチを起こしがち。自分の団体、行政と連携して活動を見極めるべきだと感じています」と言っていました。

吉 発災当初からの活動を振り返るために、2020年度に活動記録誌を作成したんですが、団体としての活動が整理されて、改めて自分に落とし込むことができましたね。せっかくできた地域のつながり。今後は若者を呼び込んで、化学反応を起こし続けたいですね。

—これから中間支援に携わる人へ メッセージを一言。

井 福祉の仕事柄、苦しい話ばかり聞くので、災害復興というクリエイティブな活動ができたことは、自分なりの楽しみになっていました。今は、メンバーとビジネス上のつながりもできました。

吉 スキルの棚卸しや人とのつながりを普段から心がけておくと、災害時に役立ちます。といっても、僕はボランティアとは程遠い位置にいたんですよ。東日本大震災のときは東京に住んでいましたが、ボランティアをしようとは思えなくて。ただ、この町に災害が起こって、職場である郵便局で顔なじみになった人たちが困っていたから動くことができた。目の前で困っている人のために何ができるかを考えると、おのずと活動の軸も生まれるだろうと感じています。



課題解決のため、メンバーが集まる「みんなで会議」の様子

©カセスル熊本